

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた 役割分担・費用負担について

私たちは、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を、オールジャパンで盛り上げ、成功させるために、東京都が立候補する際の要請、あるいはその後、会場の一部について都外の既存施設を活用する方針を表明したこと等を受け、競技会場を引き受けました。

その際、私たちが前提とした役割分担・費用負担の考え方は、立候補ファイル及び東京 2020 大会開催基本計画に示されたものであり、組織委員会は、仮設施設の整備及び大会の運営等、自治体は恒設施設の整備を担うというものです。

しかし、本年 3 月、東京都と組織委員会との間で、役割分担の見直しが合意されたと報じられ、さらに本年 9 月には、東京都の都政改革本部調査チームがまとめた報告書において、例示ではあるものの、仮設施設の整備について、「東京都以外の自治体に立地するものは現地自治体と国が負担」という新たなルールが突然提案され、自治体の間には不安が広がっています。

そこで、東京都以外の会場整備及び大会運営に係る役割分担・費用負担についても、立候補ファイル及び東京 2020 大会開催基本計画に基づくことが原則であることを改めて確認していただくよう要請します。

平成 28 年 12 月 26 日

東京都知事 小池百合子 様

北海道知事	高橋 はるみ
宮城県知事	村井 嘉浩
埼玉県知事	上田 清司
千葉県知事	森田 健作
神奈川県知事	黒岩 祐治
静岡県知事	川勝 平太
札幌市長	秋元 克広
さいたま市長	清水 勇人
千葉市長	熊谷 俊人
横浜市長	林 文子